

平成28年度  
事業計画書  
収支予算書

公益財団法人相模原市産業振興財団

## 公益財団法人相模原市産業振興財団 平成28年度 事業計画

わが国の経済は海外、特に中国をはじめとする新興国経済の減速等を受けて、一進一退の足踏み感が長期化している。平成28年度は、政府・日銀の積極的な政策効果による下支えもあって、緩やかな回復基調が維持されると見られるものの、様々な不安定要素を抱え、景気の先行きに楽観はできないと考えられる。

一方、相模原市では圏央道相模原インターチェンジの開通により交通アクセスが一段と向上したほか、リニア中央新幹線の駅設置や米軍相模総合補給廠の一部返還、小田急多摩線の延伸構想など、さまざまな大規模プロジェクトが進行し、首都圏南西部をリードする広域交流拠点都市としての当市への期待と注目はより一層高まるところとなっている。

こうした中、相模原市内の産業振興を目的とする当財団の果たすべき役割はますます高まっていることから、平成28年度は事業運営体制を強化した上で、これまで以上に積極的に市内企業等への支援に取り組むこととする。

施策の内容としては、市内経済を牽引する製造業については、国の地方創生加速化交付金等も活用して、国内外に積極的に事業を拡大しようとする市内中小企業を対象に販路開拓、海外展開のための支援を一層拡大していくこととする。また、引き続き市内で新たに事業を起こそうとする起業家に対する創業支援、及び商業・サービス業事業所に対する支援を重点施策と位置づけ、推進するものである。

## 1 中小企業経営の安定と発展に向けた事業

### (1) ものづくり企業総合支援事業

財団に所属するコーディネーターが、製造業を中心に市内中小企業を訪問して経営の状況や課題等を聞き取り、経営計画の策定、製品・技術開発、販路開拓、海外進出、事業承継等、事業者が抱える様々な経営上の課題解決に向けての支援を行う。

また、高度・専門的な助言等が必要と判断される場合は適切な外部専門家を選定して派遣するほか、国や他の支援機関等が実施する各種支援事業の活用や連携を広げて、実効性のある支援を実施する。

なお、後述の「産学連携推進事業」、「海外展開アドバイザー事業」、「海外成長市場獲得支援事業」等については本事業との一体的な運営を行い、各コーディネーターの情報の共有と、財団内での支援ノウハウの蓄積に努めることとする。

支援企業数目標：180社

### (2) 国内展示会相模原ブース出展事業

市内ものづくり企業の販路開拓を支援するとともに、広域交流拠点都市としての相模原市を広くアピールすることを目的として、市内の中小企業を取りまとめた「相模原ブース」を国内で開催される展示会に出展する。

本年度は、財団自主事業として幅広い業種が出展する総合展示会である「産業交流展 2016」への出展を行う他、地方創生新型交付金、並びに地方創生加速化交付金を活用した事業として相模原市より受託し、「医療機器開発・製造展」、「2016年 国際航空宇宙展」、及び「インターネフコン ジャパン」の、合計4回の相模原ブース出展を行うこととする。

#### ア 2016年国際航空宇宙展

会 場：東京ビッグサイト

開催期間：平成28年10月12日（水）～15日（土）

募集対象：高度な技術・製品等を有する市内中小製造業者

イ インターネプコン ジャパン

会 場：東京ビッグサイト

開催期間：平成29年1月18日（水）～20日（金）

募集対象：エレクトロニクス製造、実装等を行う市内中小製造業者

ウ 医療機器 開発・製造展

会 場：東京ビッグサイト

開催期間：平成28年6月22日（水）～24日（金）

募集対象：医療関連分野を扱う市内中小製造業者4社程度

エ 産業交流展2016

会 場：東京ビッグサイト

開催期間：平成28年10月31日（月）～11月2日（水）

募集対象：主に展示会等への出展経験やノウハウが十分でない市内中小製造業者

**(3) 相模原市トライアル発注認定製品出展事業**

「相模原市トライアル発注認定制度」の販路開拓支援策として、平成27年度、28年度認定製品のPRブース出展事業を市より受託し、認定製品の紹介と相模原市の産業振興施策等に関する情報発信を行う。

ア 産業交流展2016

日程：平成28年10月31日（月）～11月2日（水）

会場：東京ビッグサイト

イ テクニカルショウヨコハマ2017

日程：平成29年2月1日（水）～3日（金）

会場：パシフィコ横浜

#### (4) 九都県市合同商談会

首都圏の政令指定都市の産業支援機関として、第9回 九都県市合同商談会（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市。当市の参加は8回目）の企画・運営に参画し、市内企業の広域的なビジネスマッチングの機会を創出する。

開催事務局：埼玉県

日程・会場：未定

#### (5) 国内見本市出展助成事業

中小企業にとって有効な販路開拓手段となる見本市等への出展を促進するため、市内のものづくり中小企業が国内で開催される見本市に出展する際の、経費の一部を助成して販路開拓を支援する。

また、見本市を有効に活用して売上成果につなげることができるよう、見本市出展・活用のノウハウをテーマとしたセミナーを開催する。

対 象：製造業及び情報通信業を営む市内中小企業等

助成額：出展料（小間代）の2分の1以内（上限15万円）

助成金予算：8,400千円

#### (6) 海外見本市出展助成事業

ものづくり中小企業の海外での販路開拓を支援するため、市内中小企業が海外で開催される見本市に出展する際の、経費の一部を助成する。

今年度は、地方創生加速化交付金を活用した事業として市より受託し、助成額上限を引き上げ、規模を拡大して実施する。

対 象：製造業及び情報通信業を営む市内中小企業等

助成額：出展料等（上限40万円）

助成金予算：4,000千円

## (7) 相模原市制度融資事務事業

相模原市中小企業融資制度の円滑な運用を図り、市内中小企業の資金調達を支援するため、市より申請窓口等の事務を受託して制度融資に関する相談、確認書等の申請の受付・交付、データ入力等の業務を行う。

## (8) 産学連携推進事業

### ア 相模原市産学連携スタート支援補助金制度

市内中小企業による大学等との連携を促し、自社の技術力向上や製品・技術の高付加価値化等の実現を図るよう、企業が行う大学等との産学連携による共同研究等に要する費用の一部を助成する。

対 象：市内で1年以上継続して事業を営み、補助対象事業を市内の事業所で行う中小企業等。(さがみはら産業創造センター入居の中小企業等は市内操業1年未満可)

対象事業：新技術・新製品開発、既存技術の高度化を目的として大学等と行う共同研究、委託研究、試験・分析・技術指導等。

補助金額：25万円以内(補助対象経費総額の2分の1以内。但し、市内大学等との連携の場合は3分の2以内。また前年度交付企業の補助率は3分の1以内。)

補助金予算：800千円

### イ 産学連携の促進支援

中小企業が抱える技術的な課題等の解決を支援するため、県内の14大学と12の公的産業支援機関、工業団体等で構成する「かながわ産学公連携推進協議会」のネットワークを活用して、市内企業と大学等とのマッチングを促進する。

なお、本事業はものづくり企業総合支援事業による経営課題解決支援の一環として、同事業と一体的に実施する。

### ウ 新技術実用化コンソーシアム

相模原市新事業実用化コンソーシアム形成支援事業の最終年度として、「小型無人ヘリコプターへのレーザーによる無線給電システムの開発」を

実施する。

### (9) 商業・サービス業企業活性化事業

市内事業所数の7割近くを占める商業・サービス業関連事業者を対象に、支援ニーズに対応した個別経営支援や経営情報等の提供行って市内事業者の経営の安定と発展を図る。

## 2 産業人材の確保・育成事業

### (1) 中小企業工業団体活動促進事業

市内中小企業工業団体の育成及び活動の促進を図り、市内工業の振興に寄与することを目的として、団体が実施するセミナーや研修会等の事業に要する経費の一部を助成する。

対象事業：団体構成員の経営及び技術力の向上に資する事業

補助金額：10万円以内（補助対象経費の2分の1以内）

補助金予算：400千円

### (2) 人材育成等に係る事業への支援

未来の産業界を担う児童、若者たちが起業のプロセスを体験学習する「さがみはら子どもアントレプレナー体験事業」（事務局：さがみはら産業創造センター）の実施を支援する。

### (3) ものづくり人材育成事業

大手企業が保有する研修等のための施設・ノウハウ等を活用して、市内中小企業の従業者等の技術・技能の向上や生産管理手法等の習得を目的とした研修を実施し、市内中小企業のものづくり人材育成を支援する。

### 3 国際化の促進や産業経済情報の収集・提供に関する事業

#### (1) 国際化の支援に関するセミナーの開催

中小企業が海外展開を進めるためのノウハウや知財保護、諸外国の経済社会動向、法律・商慣習等に関するセミナーを開催し、実務に直結するノウハウや最新の情報を提供して市内企業の海外進出を支援する。

実施にあたっては、関東経済産業局、中小企業基盤整備機構、JETRO（独立行政法人 日本貿易振興機構）、JICA（独立行政法人 国際協力機構）、HIDA（一般財団法人 海外産業人材育成協会）等との連携によって行う。

#### (2) 海外展開アドバイザー事業

海外での事業展開を行っている、あるいは海外進出を検討している中小企業を対象に、各企業が直面する個別具体的な課題・問題点等を解決するため、海外ビジネスに知見のある専門家を派遣して支援する。

また、本年度、相模原市より新たに地方創生加速化交付金を活用した販路開拓支援事業を受託し、本年度、海外での展示会に共同出展する相模原ブースへの参加企業を対象に、海外展開支援を専門に行うコンサルタントと連携して出展や出展後のフォロー支援を実施する。

#### (3) 海外成長市場獲得支援事業

成長著しい東南アジア地域への市内企業の販路拡大支援を目的に、現地で開催される見本市等に相模原ブースを開設し、市内企業を取りまとめて共同出展を行う。

平成28年度においては前年度に引き続き、タイ及びインドネシア両国への出展を行うほか、地方創生加速化交付金を活用した海外販路開拓支援事業を市から受託し、TPP発効を見据えて、さらにベトナム及びカナダを加えた計4カ国での共同出展を行う。



《出展予定展示会》

ア タイ メタレックス 2016

2016年11月16日（水）～19日（土）

イ マニュファクチュアリング インドネシア 2016

2016年11月30日（水）～ 12月3日（土）

※ ベトナム、カナダについては内容未定

#### （4）インターネット等情報提供事業

財団のWebサイトやメールマガジンを活用して財団事業の広報を行うほか、市、県、国や他の産業支援機関等から提供される施策や事業等の紹介、地域の企業動向やビジネスニュースなど、市内の事業者にとって有益な産業関連情報を広く発信する。

また、従来より運営する市内事業所の検索データベース「産業あるある情報」を継続するとともに、新聞等のメディアと連携して登録事業所と当財団の事業等に関する情報発信を行う。（メールマガジンの配信：月2回）

## 4 創業及び新事業創出の支援に関する事業

### （1）創業・起業総合支援事業

創業を目指す人、あるいは創業後間もない人（企業）などを対象に相模原市内での「成功する起業」を支援する。

ア セミナー・相談会の開催

セミナー及び創業相談会を開催し、創業に必要な知識や情報を提供するとともに、相談者の状況に応じた課題に対する助言や事業計画のブラッシュアップ等の支援を行う。

創業相談会：毎月4回（年間48回、1回4コマ）、橋本図書館共催  
セミナー：入門、実践、テーマ別、女性向け等計20回程度

#### イ 創業後支援

本事業を活用して創業を果たした事業者に対するフォローを行い、必要に応じて専門家が現地を訪問して指導する専門家派遣を、国の支援制度を活用する等して実施し、創業後の事業の発展と継続を支援する。

#### ウ 女性の創業支援

創業へのアイデアや意欲に溢れる女性の創業予定者を対象として、情報提供や交流、あるいはテストマーケティング等の場を提供して支援する。

##### 女性のための創業サロン

女性経営者の体験談を中心とした交流サロンの開催

##### 女性起業家マーケット

自身の商品・サービスを実際に販売するテストマーケティングや、創業初期の事業者の情報発信と販売の場の提供

開催時期：平成28年4月2日（土）、3日（日）

会 場：市立産業会館 1階 多目的ホール

## （2）SOHO支援事業

### ア 相模原SOHOスクエアの運営

WebサイトによりSOHO（スモールオフィス・ホームオフィス）事業者向けビジネス情報の発信を行うとともに、市内で創業しているSOHO事業者（受注者）とアウトソーシング事業者（発注者）とのマッチングシステムの管理・運営を行う。

### イ セミナー・交流会の開催

SOHO事業者とSOHOの形態での起業を目指す人等を対象とした、ビジネス情報提供のためのセミナーを開催し、併せて参加者による互いの交流・情報交換の場を提供する。

### (3) コミュニティビジネス推進事業

地域社会が抱える課題やニーズを、市民が主体となってビジネスの手法（有償サービス）により解決・実現していくコミュニティビジネス（CB）を育成するため、普及・啓発のための活動を行うとともに、セミナー・相談会の開催や、情報交換・交流会の実施を通じて事業の掘り起こしと、その育成支援を行う。

#### ア コミュニティビジネス相談会

コミュニティビジネスのアイデア段階から、活動中の事業者の運営上の課題等について、個別の無料相談会を実施して起業と事業の運営を支援する。

開催日：毎月第3火曜日

#### イ C o C o さろん、C o C o らぼの開催

コミュニティビジネス事業者やコミュニティビジネスでの起業を目指す人を対象に、事業の立ち上げ・運営に有益な情報を提供するためのミニセミナーと、参加者同士の情報交換や相互連携のための交流会を開催する。

開催回数：6回

#### ウ セミナー・フォーラムの開催

コミュニティビジネスの起業・運営に役立つ各種セミナーや、コミュニティビジネスの先進事例を紹介するフォーラムを開催する。

セミナー：3回程度（連続講座）

フォーラム：1回

#### エ 市内活動紹介等の情報発信

財団のWebサイトより、市内で活動するコミュニティビジネス事業者の活動紹介や、近日開催されるイベント情報等を発信して、市内事業者の活動を支援する。

## 5 地域経済の振興に関する事業

### (1) 産業会館運営事業

市立産業会館の指定管理者として施設設備の貸出業務を行うほか、会館の設備保守、警備、清掃業務等を行って良好な利用環境の維持を図り、施設の利用促進を目指す。

また、自主事業としてパソコン研修や各種セミナー等産業振興に有効な事業を企画・実施して、施設利用者・利用率の拡大向上を図る。

# 収支予算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目	予算額	前年度予算	増減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,060	1,060	0
基本財産受取利息	1,060	1,060	0
特定資産運用益	5	5	0
特定資産受取利息	5	5	0
事業収益	22,382	25,713	3,331
利用料金収入	18,587	22,255	3,668
負担金収入	3,795	3,458	337
④受取補助金等	207,978	190,179	17,799
市補助金収入	74,100	73,500	600
国庫補助金収入	1,179	3,170	1,991
市受託事業等収入	132,699	113,509	19,190
雑収益	1,436	1,125	311
自動販売機手数料	264	300	36
その他	1,172	825	347
経常収益計	232,861	218,082	14,779
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	44,488	36,534	7,954
臨時雇賃金	11,765	10,775	990
福利厚生費	7,372	6,350	1,022
旅費交通費	2,811	1,863	948
通勤費	3,096	2,949	147
通信運搬費	1,511	1,673	162
消耗品費	5,193	2,081	3,112
修繕費	4,114	4,114	0
印刷製本費	1,203	1,866	663
水道光熱費	14,100	15,242	1,142
新聞図書費	478	369	109
支払手数料	355	329	26
燃料費	93	157	64
賃借料	19,040	19,130	90
保険料	12	23	11
諸謝金	2,751	1,996	755
租税公課	5,184	4,629	555
負担金	4,636	7,150	2,514
助成金	12,500	9,400	3,100
補助金	1,200	1,200	0
委託料	68,120	65,125	2,995
雑費	36	54	18
減価償却費	475	0	475
事業費計	210,533	193,009	17,524

科目	予算額	前年度予算	増減
管理費			
役員報酬	4,500	4,060	440
給料手当	5,457	11,274	5,817
福利厚生費	1,017	1,921	904
退職給付費用	503	436	67
旅費交通費	90	90	0
通勤費	330	314	16
通信運搬費	90	90	0
消耗品費	207	343	136
修繕費	40	40	0
印刷製本費	226	226	0
燃料費	21	21	0
賃借料	2,468	2,032	436
手数料	120	99	21
保険料	80	60	20
租税公課	20	70	50
負担金	5,939	3,053	2,886
委託費	850	594	256
雑費	300	300	0
減価償却費	50	50	0
管理費計	22,308	25,073	2,765
経常費用計	232,841	218,082	14,759
当期経常増減額	20	0	20
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	20	0	20
法人税、住民税及び事業税	20	50	30
当期一般正味財産増減額	0	50	50
一般正味財産期首残高	35,002	30,004	4,998
一般正味財産期末残高	35,002	29,954	5,048
指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	1,065	1,065	0
一般正味財産への振替額	1,065	1,060	5
当期指定正味財産増減額	0	5	5
指定正味財産期首残高	200,719	200,073	646
指定正味財産期末残高	200,719	200,078	641
正味財産期末残高	235,721	230,032	5,689

# 収支予算書内訳表

(単位：千円)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	小計	収1			
	産業振興事業	産業会館 運営事業		物品販売・ 賃貸等事業			
一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	1,060	0	1,060
基本財産受取利息	0	0	0	0	1,060	0	1,060
特定資産運用益	0	0	0	0	5	0	5
特定資産受取利息	0	0	0	0	5	0	5
事業収益	3,795	11,337	15,132	10,892	0	3,642	22,382
利用料金収入	0	11,337	11,337	10,892	0	3,642	18,587
負担金収入	3,795	0	3,795	0	0	0	3,795
④受取補助金等	119,627	45,514	165,141	21,475	21,362	0	207,978
市補助金収入	52,738	0	52,738	0	21,362	0	74,100
国庫補助金収入	1,179	0	1,179	0	0	0	1,179
市受託事業等収入	65,710	45,514	111,224	21,475	0	0	132,699
雑収益	0	1,171	1,171	264	1	0	1,436
自動販売機手数料	0	0	0	264	0	0	264
その他	0	1,171	1,171	0	1	0	1,172
経常収益計	123,422	58,022	181,444	32,631	22,428	3,642	232,861
(2) 経常費用							
事業費							
給料手当	39,018	3,501	42,519	1,969	0	0	44,488
臨時雇賃金	1,775	6,394	8,169	3,596	0	0	11,765
福利厚生費	5,762	1,031	6,793	579	0	0	7,372
旅費交通費	2,811	0	2,811	0	0	0	2,811
通勤費	1,696	896	2,592	504	0	0	3,096
通信運搬費	1,208	194	1,402	109	0	0	1,511
消耗品費	4,279	585	4,864	329	0	0	5,193
修繕費	0	2,633	2,633	1,481	0	0	4,114
印刷製本費	1,203	0	1,203	0	0	0	1,203
水道光熱費	0	9,024	9,024	5,076	0	0	14,100
新聞図書費	463	10	473	5	0	0	478
支払手数料	280	48	328	27	0	0	355
燃料費	93	0	93	0	0	0	93
賃借料	18,957	2,320	21,277	1,305	0	3,542	19,040
保険料	0	8	8	4	0	0	12
諸謝金	2,751	0	2,751	0	0	0	2,751
租税公課	3,818	875	4,693	491	0	0	5,184
負担金	4,636	0	4,636	0	0	0	4,636
助成金	12,500	0	12,500	0	0	0	12,500
補助金	1,200	0	1,200	0	0	0	1,200
委託料	20,972	30,175	51,147	16,973	0	0	68,120
雑費	0	24	24	12	0	0	36
減価償却費	0	304	304	171	0	0	475
事業費計	123,422	58,022	181,444	32,631	0	3,542	210,533

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	小計	収1			
	産業振興事業	産業会館 運営事業		物品販売・ 賃貸等事業			
管理費							
役員報酬	0	0	0	0	4,500	0	4,500
給料手当	0	0	0	0	5,457	0	5,457
福利厚生費	0	0	0	0	1,017	0	1,017
退職給付費用	0	0	0	0	503	0	503
旅費交通費	0	0	0	0	90	0	90
通勤費	0	0	0	0	330	0	330
通信運搬費	0	0	0	0	90	0	90
消耗品費	0	0	0	0	207	0	207
修繕費	0	0	0	0	40	0	40
印刷製本費	0	0	0	0	226	0	226
燃料費	0	0	0	0	21	0	21
賃借料	0	0	0	0	2,568	100	2,468
手数料	0	0	0	0	120	0	120
保険料	0	0	0	0	80	0	80
租税公課	0	0	0	0	20	0	20
負担金	0	0	0	0	5,939	0	5,939
委託費	0	0	0	0	850	0	850
雑費	0	0	0	0	300	0	300
減価償却費	0	0	0	0	50	0	50
管理費計	0	0	0	0	22,408	100	22,308
経常費用計	123,422	58,022	181,444	32,631	22,408	3,642	232,841
当期経常増減額	0	0	0	0	20	0	20
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	20	0	20
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	20	0	20
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	19	1,170	1,151	0	33,851	0	35,002
一般正味財産期末残高	19	1,170	1,151	0	33,851	0	35,002
指定正味財産増減の部							
基本財産受取利息	0	0	0	0	1,065	0	1,065
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	1,065	0	1,065
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	719	0	719	0	200,000	0	200,719
指定正味財産期末残高	719	0	719	0	200,000	0	200,719
正味財産期末残高	700	1,170	1,870	0	233,851	0	235,721